

物価3.3%上昇、米上回る

8年ぶり

6月、食料や電気値上げで

総務省が21日発表した6月の全国消費者物価指数(2020年=100、生鮮食品を除く)は、前年同月比3.3%上昇の105.0だった。前年同月を上回るのは22カ月連続で、伸び率は2カ月ぶりに拡大した。食料や日用品の値上げに加え、6月に大手電力が行った規制料金の引き上げが影響した。

生鮮食品を含む全体の指数の上昇率も3.3%となり、3.0%の米を上回った。日米逆転は2015年10月以来、約8年ぶり。インフレ抑止へ利上げを続ける米国と、大規模な金融

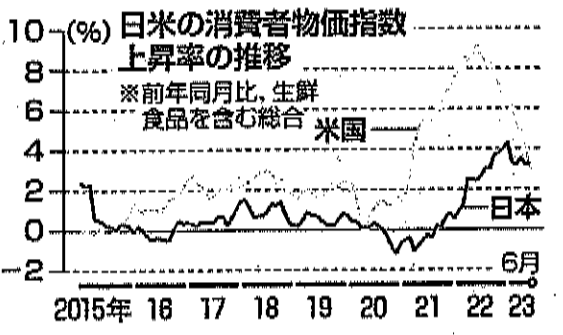
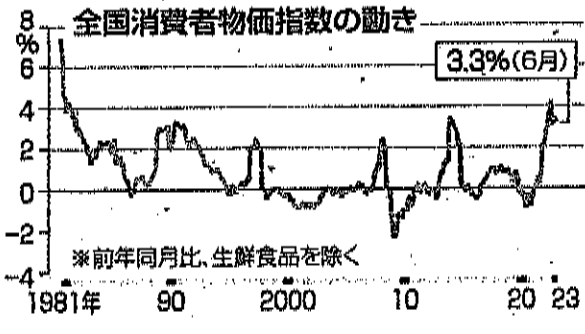
緩和を維持する日本の差が逆転につながった。日本の物価高は資源高と円安が主因で、賃金の伸びの鈍さが課題だ。総務省は、政府による電気・都市ガス代の抑制策の

効果を除いた場合、生鮮食品を除いた指数の上昇率は4.3%と試算。抑制策は9月分の補助が半減されることになっており、それ以降は未定だ。縮小・打ち切りなら消費全体を冷やす恐れがある一方、延長すれば財政負担が膨らむ。

・5%上昇するなど日用品の値上げも目立った。宿泊料は5.5%上昇した。新型コロナウイルス感染症の5類移行やインバウンド(訪日客)の回復で旅行需要が増していることが背景にある。家電など家庭用耐久財も6.7%上がった。

6月は生鮮食品を除く食料の上昇率が9.2%だった。原材料高や輸送費、人件費の増加が要因。鶏卵が35.7%、食用油が16.5%、国産品の豚肉が9.4%など、日常の食卓に欠かせない幅広い品目で値上がりした。洗濯用洗剤が18.4%、キャットフードが28

電気代や都市ガス、ガソリンなどを含むエネルギーは、政府の抑制策などにより前年同月比では下落している。ただ大手電力7社が規制料金を引き上げたため、マイナスイは6.6%と5月の8.2%から縮小した。



消費者物価指数 消費者向けの商品やサービスの値動きを示す指数。食料品や電気代、宿泊料など身近な品目の値動きを調べ、総務省が毎月公表する。天候によって価格が大きく変動する生鮮食品を除いた指数が重視される。景気動向や金融政策を判断する材料となる。日銀はインフレ脱却のため、賃金上昇を伴い物価上昇率が安定して前年比2%程度で推移することを目標としている。